

事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、令和4年度において実施した事業の概要です。

1 公益事業としての研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、令和2年度の講習会は中止いたしました。令和4年度は、昨年度に引き続き、当協会ホームページから講義動画を受講対象者に配信するオンライン方式により実施いたしました（別紙1参照）。

このオンライン方式については、受講者からは、受講時間が確保しやすい、繰り返し受講できる等、概ね良好な評価を得ていますが、今後も受講者の要望に沿った内容の充実を図っていきます。令和4年度は、講義内容を追加して実施し、参加者は328名（昨年度338名）となりました。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。

本講座も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、令和2年度は中止いたしました。令和4年度は、昨年度に引き続き、オンラインにより、10月5日（水）～7日（金）までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て実施し、参加者は103名（昨年度119名）となりました。（別紙2参照）

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。令和4年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、次の事業を対象研究として決定し研究委託を行いました。

- 市町村等における高齢者状態像データの活用に係る課題とその解決方策に関する研究

(株)日本総合研究所 創発戦略センター 齋木 大

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。令和4年度も、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を受賞対象として決定し、11月に表彰しました。

- ① 横浜市産婦健康診査の産婦健診補助券からみたエジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) の点数と産婦の特性の関係

杉原麻理恵 他2名

(第68巻第2号・2021年2月号)

- ② 国民生活基礎調査データを用いた学歴と有配偶率との関連の分析 — 2010-2019年 —

奥井 佑

(第68巻第13号・2021年11月号)

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査の実施について、統計調査員等が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として平成22年度から実施している

ものです。令和4年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査を対象に事業を行いました。国民生活基礎調査において、統計調査員が被調査者の自宅訪問時に不在だったため、郵便ポストに調査票等を投函しようとしたところ、誤って郵便ポストを破損してしまい、破損した郵便ポストを補償するという事案がありました。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行いました。

(2) 情報提供

厚生労働統計や、その他厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計を始めとした各種厚生労働統計、「厚生の指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医療と介護の連携に関する情報を掲載し、更新しています。

コンテンツ別のページビュー数では、新設の「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」の関連ページのアクセス数が多く、次いで、新刊の発行時期に合わせて逐次更新を行っている事から「出版事業」関連が多くなっています。「医療職のための統計セミナー」関連、情報提供の「統計基礎知識」、月刊誌「厚生指標」の「論文検索」関連の順となっています。

これらの活動により、令和4年度のホームページのページビュー総数は、39.7万件で、昨年度の26.1万件より13.6万件増加しました。これは、前述の「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」への関連ページのアクセスが、国家試験前に集中した影響により、年間のアクセス数が増加したと思われます。

5 協賛・後援

(1) 日本人口学会

令和4年6月11日（土）～12日（日）に開催された第74回大会に対し、賛助を行いました。

(2) 大内賞委員会

令和4年12月7日(水)に開催された第70回全国統計大会における大内賞の授与に対し、賛助を行いました。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

7 出版事業

令和4年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊(「国民衛生の動向」他3種)並びに人口動態統計を含む26種で、販売部数117,985部、売上高204,850,810円でした(別紙3-1参照)。

令和4年度(別紙3-2)と比べると、販売部数が約5,800部、売上高が約1,400万円減少しています。その主な要因として、協会の主要な出版物である「国民衛生の動向」が、約5,700部、売上高約1,300万円の減が影響しています。

なお、当協会では、令和4年度から、「国民衛生の動向」などにつき、プラットフォーム企業と連携して、本格的な電子教科書・電子書籍販売を始めており、令和4年度は、「国民衛生の動向」については約1,100部を販売しています。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症から2年以上経過し、ワクチンや治療薬の開発・普及などを契機に、国民生活と感染症対策の両立を図るウィズ・コロナへの転換が進められる中、保健医療専門職において、地域の介護福祉活動と連携した取組を進めるための幅広い視野と知識が必要となってきたことを踏まえ、「国民衛生の動向」において、「保健医療を取り巻く社会保障」について新たな章を設け、地域福祉・児童家庭福祉・障害者福祉に関わる虐待防止対策や妊産婦の包括的な支援、権利擁護など幅広くカバーするとともに、「国民の福祉と介護の動向」においても、社会福祉士養成課程カリキュラムの変更に対応して、編成の組み直しを行い、「地域福祉と包括的支援体制」の編を設けました。

販売促進の取組については、動向誌の編集委員、医療職のための統計セミナーの講師等の有識者に対して、講義における動向誌の活用状況や電子書籍の動向を把握するためアンケート調査を行いました。また、昨年度に引き続き、従来の医学系・看護系大学等への広報に加え、新たな販路の拡大に向けて、社会保障に係る業界(製薬、医療機器、介護、生命保険・損害保険、調査研究機関)の上位企業95社に、動向誌やその宣伝パンフレットを、統計セミナーの開催パンフレットと合わせ、発

行や募集の時期に案内文書とともに関係部署に送付し、当協会の認知及び動向誌等の購入・統計セミナー参加について、働きかけを行いました。さらに、社会保障・人口問題基礎講座の関係方面への案内送付の際にも、動向誌の宣伝パンフレットを同封するとともに、統計セミナーや基礎講座の開催時にも、パンフレットを用いて広報を行い、具体的な効果を上げるように、様々な機会を捉えて販売促進に努めました。

8 統計情報処理事業

令和4年度の本事業全体の売上高は、別紙4のとおり約4,941千円となっています。

令和4年度は、「図説 国民衛生の動向 CD」等、当協会で作成した電子媒体化データの提供や、地方公共団体からの各種統計調査の集計受託事業を継続的に行うとともに、「図説 国民衛生の動向 CD」の販売を昨年に引き続き11月下旬に行い、書籍販売からのタイムラグの解消に取組、販売促進に努めました。

また、電子教科書販売について、令和3年度までは、2社に限定した電子教科書・電子書籍プラットフォーム販売という試験的な取組として実施していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンライン講義が増加し、また、大学等の教員の間でも電子書籍への関心が高まっている状況を踏まえ、当協会においても、動向誌等の記述内容（コンテンツ）の提供形態の多様化の方策として、電子媒体での提供を紙媒体と並ぶ提供形態として本格的に位置付けることとし、令和4年度から新たに3社の電子教科書や電子書籍プラットフォームでの販売の拡充（2社から5社）を行いました。

「1 当協会独自作成の電子媒体化データの提供」については、CD-R や DVD での媒体商品の売上げが昨年度と比較し半減していますが、電子教科書・電子書籍販売、論文抄録及び絶版本電子書籍データは増えています。

また、「2 統計情報処理事業実績」については、医師・歯科医師・薬剤師統計の受託があり、令和3年度の約1,455千円から約1,567千円に微増となりました。

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポ

ジウム等は無償あるいは割引で参加できることなどの特典及び便益があります。

近年、デジタル化された統計データの普及による紙媒体の報告書の利用価値低下や図書関連予算の縮小等により、賛助会員の減少傾向が続いており、令和4年度においても、下記の表のとおり、9会員が減少していますが、一般財団法人になって最も多い4会員の入会がありました。

こうした状況に鑑み、刊行物に代わる特典の強化を図ることとし、令和3年度から、当協会ホームページの賛助会員専用サイトに、「図説 国民衛生の動向 CD-R」のデータや、「国民衛生の動向」・「国民の福祉と介護の動向」の巻末統計表データ等を掲載し、電子データの提供を開始しました。併せて、専用サイトにお問い合わせフォームを作成し、今後どのような電子データの提供を希望するか等のご意見・ご要望の受付を開始しました。

令和3年度末	会 員 数	1 9 1
令和4年度中	入 会	4
	退 会	1 3
	差 引 増 減	△ 9
令和4年度末	会 員 数	1 8 2

10 医療職のための統計セミナー

近年、キャリアアップのために、看護師などの医療専門職に、研究発表や論文投稿等が求められていることを踏まえ、令和元年度から、当協会の新たな事業として、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした「医療職のための統計セミナー」を開講しました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、以下の2講座をオンライン方式により実施し、参加者は両セミナー合わせて全国から398名（昨年度478名）となりました。

(1) 第7回医療職のための統計セミナー 「事例から論文の読み方を学ぼう」

より基礎的な研修も実施して欲しいとの受講者の要望に応じて昨年度から実施した、事例から論文の読み方を学ぶ研修であり、1日3講義で、6月25日(土)に実施しました。

(参考) プログラム

講義①「ヘルスケア分野における量的研究の役割」

講義②「統計的観点から説明する量的研究概論」

講義③「論文を読んでみよう（実践編）」

(2) 第8回医療職のための統計セミナー 「何度でも学びたい量的研究に必要な統計の基礎知識」

令和元年度から継続して実施している、量的研究に必要な基礎知識を体系的に学ぶ研修であり、従来は集合形式で実施していたものをオンライン研修として、1日3講義で、12月3日(土)、10日(土)の2日間実施しました。

(参考) プログラム

・ 1日目

講義① 「量的研究のリサーチクエスチョンと研究方法」

講義② 「研究デザイン」

講義③ 「記述統計」

・ 2日目

講義④ 「推測統計」

講義⑤ 「回帰分析」

講義⑥ 「検定」

11 「地域包括ケアシステム推進に向けた事業」への取組

令和4年度の老人保健健康増進等事業では、高齢者状態像モデル及びそのモデルを活用した介護予防施策支援ツールの構想について、研究を行いました。

その概要については、本年3月の理事会で報告したとおりです。

その成果を踏まえ、令和5年3月に、厚労省の令和5年度老人保健健康増進等事業に申請を行いました。(別紙5参照)